

自己評価報告書(最終報告)

報告者

授業実践・カリキュラム開発
コース/村川 雅弘

■平成24年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 科研費申請に向けた計画等

国立大学法人運営費交付金は年々削減され、教員の研究費配分も厳しくなっており、教員各自が研究のための外部資金を獲得しなければならない状況である。そこで、科研費申請に向けて、あなたが考えているテーマと計画等について示してほしい。

1. 目標・計画

「授業力向上のための行政研修と校内研修及び個人研修を繋ぐ研修開発支援システムの構築」という研究課題で、これまで3年間の科学研究費補助金研究を継承・発展する取り組みで申請している。本学からは久我教授と藤原准教授に参画していただいている。具体的な内容は次の4つである。①各機関等での授業研究にかかわる研修で扱う「授業実践力」に関する整理枠組みを構築する。②授業実践力の向上を目的とした主にワークショップ型の行政研修、校内研修、仲間研修及び個人研修を相互に繋げるための研修を開発・運用し、そのための方法論を確立する。③②の各研修の開発・実施を相互に支援する「研修開発支援ネットワークシステム」を構築する。④各学校における授業実践力を磨き合うための校内研修、仲間研修及び個人研修を支援する「校内研修支援ツール」を開発する。分野や専門性を超えて多角的に教員研修の課題に取り組む予定である。

2. 点検・評価

24年度は科学研究費の採択を逃したが、審査結果の開示情報を踏まえて、じっくりと構想を練り上げ、秋に基盤研究Cで「授業実践力向上を支援する総合的な研修システムの開発的研究」という研究課題で申請を行った。本最終報告書作成前(4月5日)に、25年度より3年間にわたる補助金の「採択」の回答をいただいた。①教科や学校種を越えて授業について協働を可能とするための授業実践力の整理・分析、②教育センター等における行政研修と校内研修、個人研修を有機的に繋げるための各研修の工夫・改善及び研修支援ツールの開発などを本学の久我教授、藤原准教授と進める予定である。また、25年度はJR四国コミュニケーションウエアより研究委託を受け、現役院生や修了生と共に、多機能携帯端末を活用した協同的な学習の開発を進めることが決定している。この研究には藤原准教授の協力を得ることになっている。

I-2. 大学院学生定員の充足に向けた取り組み

専攻・コースのこれまでの大学院学生定員の充足状況を踏まえた上で、あなたは定員充足のためにどのような取り組みを行うか、具体的に示してほしい。

1. 目標・計画

教職大学院及び授業実践・カリキュラム開発コースは創設4年になるが定員確保は十分ではない。これまでの教職大学院の趣旨から各学校のミドルリーダー層が対象となっているが、実際はその層は学校現場において人数も少なくかつ現場にとっても重要な位置にあり派遣が困難となっている。教職大学院は25年度より少し年齢層を下げた対象に対するシステム改善・カリキュラム開発を進めつつある。私個人としては、学校訪問や講演等においては、「教職大学院への派遣はその学生の力量向上だけでなく、置籍校の授業改善や学校改善につながるもので、大学院派遣が学校にもプラスになる」と伝えている。また、書籍や教育雑誌等においても、教職大学院の取り組み状況を紹介するようにしている。そして、本学就職以降約25年間、夏季休暇中に開催してきた「鳴門セミナー」には、大学院修了生やその同僚及び研究や指導で関わっている学校の教師等が約80名程度集まる。大学院修了生に対するアフターサービスでもあり、新たな進学者開拓にもつながっている。実際これまでもこのセミナーが大学院進学へのきっかけになっている。今年度以降も続けていくつもりである。

2. 点検・評価

入学定員確保に向けての24年度の個人的な取り組みとしては、以下の4点を挙げるができる。①6月に徳島で開催した日本生活科・総合的学習学会全国大会の大会紀要に教職大学院の宣伝広告を掲載した。②書籍や教育雑誌の執筆及び教育センター等での研修講師において、教職大学院の宣伝を行うと共に、院生の実習の成果を取り上げ紹介している。例えば、校内研修やカリキュラムマネジメントに関する講演では1期生の池田や2期生の渡邊、3期生の浅井、学力向上や総合学習に関する講演では2期生の三橋や4期生の遠藤、健康・食育に関する講演では4期生の酒巻等の取り組みを紹介している。③書籍に教職大学院生の実習の成果を院生自身に執筆させた。例えば、5月に刊行した編著書『「ワークショップ型校内研修」充実化・活性化のための戦略&プラン43』(教育開発研究所)では8本の原稿は教職大学院の修了生または現役生が実習の成果を中心に執筆している。④「鳴門セミナー2012」を8月に実施し、県内外から約85名が集まった。教職大学院の修了生と現役生の実践交流が諮られただけでなく、教職大学院の広報・宣伝にもつながっている。実際、25年度に香川県から入学する中学校教諭は私の元ゼミ生である学校長の強い推薦によるものである。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

[学部]学部の「生活科教育論」「総合学習論」「教育課程論」は教科教育とは異なり、いずれも学生には馴染みの薄い教育内容であるにもかかわらず、将来において教師として学年または学校で主体的・協同的に作り出す部分が多いものである。①授業内容に関しては、学習指導要領改訂の趣旨やポイントを示すと共に、研究過程において得た優れた事例を取り上げる。②教育方法に関しては、カリキュラム開発や授業づくりの実践力を育成するために、具体的な手だてを示すとともに学生自身に考えさせたり協議させる活動をできるかぎり組み入れる。また、適宜ワークシートを作成し、自己の考えをしっかりと文章化させる活動も重視する。③このワークシートの記述内容も成績評価の対象とする。

[大学院]教職大学院の授業では、①授業内容に関しては、院生や学校現場のニーズを考慮しながら、これまでの実践的な研究の蓄積を改めて整理・検討し理論化・教材化を図る。②授業方法に関しては、これまで研究開発してきたワークショップ型の研修方法を授業の中でも活用し、学校現場に戻った際に学校や地域のミドルリーダーとしての手腕発揮のための具体的な手法の習得をめざす。③成績評価の際には、レポート以外に、ワークショップ等による協同的な作業の成果物も評価する。

生活支援面では、平成17年度の「総合演習」をきっかけにサークル(劇団「どや!」)が誕生し、その顧問を担当している。24年度においてもこのサークルを支援する。文部科学省研究開発学校制度創設(昭和51年度)以降の各校の研究報告書の大半を所蔵し、人文棟の一室に集中管理を行っている。教職大学院も5年目を迎え、この資料の重要性が高まっており、今後も資料公開を進める。これまでに指導した院生・学生は100名近くになる。これまで十数年にわたって年1~2回「鳴門セミナー」を実施し、修了生等の研究・実践交流の場としてきた。

2. 点検・評価

[学部]前期の「教育課程論」においては、①内容面では、学習指導要領改訂の趣旨やポイントを示すと共に、研究過程において得た優れた事例を取り上げた。②方法面では、カリキュラム開発や授業づくりの実践力を育成するために、具体的な手だてを示すとともに学生自身に考えさせたり協議させる活動をできるかぎり組み入れた。また、適宜ワークシートを作成し、自己の考えをしっかりと文章化させる活動も重視した。③評価面では、このワークシートの記述内容も成績評価の対象とした。後期の「総合学習論」においては、①内容面では、私も委員として作成した文部科学省の指導資料を元に総合的な学習の授業づくりのポイントを示すと共に、全国の優れた実践を取り上げるだけでなく、兵庫県及び徳島県内より優れた実践者を招聘し事例紹介を行ってもらった。②方法面では、学生には自らの考えを書かせたり、協議させたり、発表させるなど主体的かつ協同的な学習を重視した。③評価面では、学生が書いたワークシートも評価対象とした。[大学院]教職大学院の前期授業では、①内容面では、院生や学校現場のニーズを考慮しながら、これまでの実践的な研究の蓄積を改めて整理・検討し理論化・教材化を図った。②方法面では、優れた事例の分析をチームで行うと共に、その経験や成果を元に、置籍校のカリキュラム分析を行わせた。③評価面では、各自のレポート以外に、チームによる演習の成果物も評価した。後期授業においては、①方法面では、多様な課題や手法のワークショップを実際に体験させた。これまでの修了生の実績からも事例分析やワークショップはフィールドワークや学校現場に戻った際に学校や地域のミドルリーダーとしての手腕発揮のための具体的な手法として有効に活用されている。②成績評価の際には、レポート以外に、ワークショップ等による協同的な作業の成果物も評価した。学生の生活支援面では、サークル(劇団「どや!」)の顧問を担当している。また、文部科学省研究開発学校制度創設(昭和51年度)以降の各校の研究報告書の資料公開を今年度も行っている。「鳴門セミナー2012」を実施し、修了生等の研究・実践交流の場とした。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

これまで開発してきたワークショップ型研修は学校や教師のカリキュラム開発力向上の方法としてさらに研究を継続する。これらの成果を教職大学院の授業等で紹介・吟味する。また、学習指導要領改訂では全教育活動を通して子どもの思考力・判断力・表現力・言語力・協同性を育むことが求められているが、これまでの研究実績からワークショップ型学習の有効性が明らかになってきている。学校現場と連携を図り総合的な学習や教科等において効果的な学習方法の開発とその体系化を推進する。これらの研究成果は、書籍や教育雑誌、教育センター等での研修を通して発信し、外部評価を得て、改善や精緻化を進めていく。

2. 点検・評価

ワークショップ型研修に関しては、24年度は科学研究費は獲得できなかったが、学校訪問指導や教育センター等での研修講師の機会に、学校関係者や指導主事等の理解と協力を得ながら、開発・試行・評価を行った。学校や教師のカリキュラム開発力や授業力向上の方法としてさらに研究を継続している。また、これらの成果を前期の教職大学院の授業等で紹介した。特に、連携事業として23年度から継続的にかかわっている鈴鹿市立千代崎中学校及び平田野中学校の校内研修とカリキュラムマネジメントの事例は教材性が極めて高い。年度末には、25年度の新規授業科目「カリキュラムマネジメントの理論と実践」のための資料収集及び25年度に発行予定のカリキュラムマネジメントに関する書籍の取材を兼ねて、鳥取県八頭郡八東中学校や広島県廿日市市立大野東中学校、兵庫県たつの市立小宅小学校を訪問調査した。また、学習指導要領改訂で重視している子どもの思考力・判断力・表現力・言語力・協同性を育む授業や言語活動を重視した授業の開発も協力校と協同的に開発・実施している。例えば、鈴鹿市立千代崎中学校や福山市立新市小学校、上越市立大手町小学校などと開発を進めている。これらの成果の一部を24年度中に書籍として発信する予定であったが、部長職が思ったよりも多忙なこともあり25年7月頃の予定である。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

平成24年度より2年間、基礎・臨床系教育部の部長を拝命した。田村隆宏副部長と協力し、部会議の効率化と活性化に努めるとともに、部全体の活性化に寄与していきたい。また、教育研究評議会を通して、これまでの経験や知識を生かし、少しでも大学全体に貢献したい。また、大学及び執行部の意向を部全体に伝えるとともに、部の要望や意向を執行部に伝えていきたい。

2. 点検・評価

4月より基礎・臨床系教育部部長として田村副部長と協力し部会議の効率化・活性化務めている。3月に前部長に聞き取り調査を行い、部会のルールを作成し、年度初めに全教員に配付し、1回目の部会議でも確認した。そのお蔭で、年度末の3月までの11回の部会議は全て開始時刻前に定足数に足り、議事及び各委員会報告は円滑に進められた。総務委員会や教育研究評議会を通して理解した執行部の意向もできるだけ伝えるようにした。また、部長職の関連の外部委員の一つである教大協の愛媛集会では率先して発表を行った。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

本年6月に、徳島県で日本生活科・総合的学習教育学会が開催され、私は大会会長を拝命している。その一環として、附属小学校及び附属中学校の主に総合的な学習にかかわる教育実践に関する指導助言を求められており、足しげく通い支援していくこととなる。当学会の会場校の一つである徳島市助任小学校には23年度において何度も指導・支援を行ったが、24年度も継続的な指導・支援が求められている。文部科学省および教育関連の各種財団の委員、独立行政法人教員研修センターや教育委員会、学校からの指導等の依頼は本務に支障のない範囲で引き受け、社会貢献を果たすとともに、可能な限り本学の大学院学生充足や教育活動等に反映していきたい。

2. 点検・評価

6月に徳島県において日本生活科・総合的学習教育学会を開催した。県内外から約1000名の現職教員や研究者が集まった。私は大会会長として西村公孝実行委員長を始め本学教員、教職大学院生の協力を得て、無事終了することができた。その一環として、附属小学校及び附属中学校の主に総合的な学習にかかわる教育実践に関する指導助言も行った。また、当学会の会場校の一つである徳島市助任小学校には23年度に引き続き24年度においても継続的な指導・支援を行った。文部科学省および教育関連の各種財団の委員、独立行政法人教員研修センターや教育委員会、学校からの指導等の依頼は本務に支障のない範囲で引き受け、社会貢献を果たした。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

6月に徳島県において日本生活科・総合的学習学会全国大会を開催し、県内外から約1000名の参加者を得た。大会委員長として本学教員及び県内の指導主事、現職教員並びに教職大学院生の協力の下、成功裏に終えることができた。24年度途中より、次期学習指導要領改訂の前段階の委員会とも言える「育成すべき資質・能力を踏まえた教育目標・内容と評価の在り方に関する検討会」の委員を拝命した。文部科学省のホームページには氏名及び大学名が記載されている。この会議での協議事項や配布資料は可能な範囲(ホームページにより公開されているもの)で紹介・配付し、学部や大学院の授業を通じて、次代を見据えた授業づくり・学校づくりに寄与できるようにしている。